

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校教育活動支援事業	シート番号	038-014
担当部署名	教育委員会事務 局	教職員人事 部	教職員企画・教職員人事 課
		評価責任者(課長名)	北野・志波

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	不登校、問題行動等の生徒指導上の課題への対応や初任者研修の受講等の授業以外の業務に教員が従事する場合に、当該教員が担当する授業に支障を生じさせずに円滑な学校運営を行うことができるよう、非常勤講師(時間講師)を配置する必要があるため。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	本市立学校園において教育を受ける幼児・児童・生徒					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	学校園において発生する様々な諸課題・諸問題に対応し、円滑な学校園運営を側面的に支援するため、非常勤講師の配置、退職者の支援、教職員への旅費支給等を行う。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	1. 非常勤講師等の任用 教員が様々な課題対応等に従事する場合に、担当授業に支障が生じないよう、非常勤講師(時間)等の任用・配置を行い、円滑な学校運営の支援を行う。 2. 教職員職場復帰支援事業 精神疾患の療養のため長期間職場を離れている教員に対し、円滑な職場復帰と再発防止を図るため、職場復帰訓練等の支援を行う。 3. 教職員の旅費 教職員が幼児、児童、生徒を引率する場合など公務のための旅行に対して旅費を支給し、学校における教育活動を支援する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
10	直接実施以外の主な支出先							

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	431,477	379,351	417,855	360,469	397,632	339,710	411,069
	報酬	千円	268,244	231,401	257,045	218,460	246,049	204,503	256,552
	賃金	千円	2,050	147,950	2,099	142,009	151,583	1,749	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0	0	0	7,564
	旅費等	千円	161,183	145,979	158,711	140,408	149,448	133,458	146,953
	国・府支出金	千円	0	64,019	74,713	57,479	67,956	63,396	67,680
	財源内訳								
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(雇用保険個人負担金)	千円	119	87	43	43	24	24	40
	一般財源	千円	431,358	315,245	343,099	302,947	329,652	276,290	343,349
12	人件費 (b)	千円	28,200	28,200	28,100	28,100	27,900	27,900	28,200
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	459,677	407,551	445,955	388,569	425,532	367,610	439,269

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	学校教育活動支援事業	シート番号	038-014
-------	------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績									
活動実績と成果	14	・学校園の状況をふまえた学校園の要望に対応するため、のべ376名の非常勤講師(時間講師)の任用・配置を行うことで、教員が様々な課題対応等に従事する場合に担当授業に支障が生じないようにし、円滑な学校園運営のための支援を行った。 ・精神疾患により休職していた職員の円滑な職場復帰を支援するため、復職前の試出勤の実施勧奨や、復職後の訪問等によるフォローを行い、再発防止を図った。							
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		15	学校園要望に対する非常勤講師の配置人数	人	目標値	322	355	376	312
					実績値	322	355	376	
					達成率	100%	100%	100%	
					評価	良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など		非常勤講師配置数/学校要件件数					
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		16	訪問等による復職後の支援人数	人	目標値	22	12	11	-
					実績値	22	12	11	
					達成率	100%	100%	100%	
					評価	良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など		復職した職員に対する訪問等による支援の有無(令和2年度目標値については復職する職員数によるため空白)					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	学校園要望に対する非常勤講師の配置人数	人	322	355	376
	②	上記①にかかる年間経費	千円	206,404	207,506	204,364
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	641,006	584,524	543,521
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	訪問等による復職後の支援人数	人	22	12	11
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,628	1,633	720
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	74,000	136,083	65,455
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	・各校園の要望や状況に応じて、非常勤講師の任用・配置による生徒指導体制の強化や学校マネジメント機能の強化・充実を図ることで、各校での円滑な学校園運営がなされている。 ・復職者に対する支援だけでなく、所属長へ配慮事項を指導することで、再発防止のための支援がなされている。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	学校教育活動支援事業	シート番号	038-014
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 学校園において発生する様々な諸課題・諸問題に対して、円滑な学校園運営を行うことができなくなり、幼児・児童・生徒への教育活動に支障が生じる恐れがある。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 学校園において発生する様々な諸課題・諸問題に対して、円滑な学校園運営を行うことができなくなり、幼児・児童・生徒への教育活動に支障が生じる恐れがある。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 学校園において発生する様々な諸課題・諸問題に対して、円滑な学校園運営を行うことができなくなり、幼児・児童・生徒への教育活動に支障が生じる恐れがある。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 非常勤講師等の配置による少人数授業の実施などにより、教室内での感染や密をできる限り避け、安全安心な学校運営に取り組む。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明	・学校教育における幼児・児童・生徒への直接的な指導(授業)であり、民間実施や市民協働にはなじまない。 ・教職員定数等について、最新の動向をふまえて国とやり取りを進めている。 ・精神疾患による休職者が復職する際は、きめ細やかな支援、配慮が必要であり、丁寧な個別対応を要する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		

所見
 ・不登校の未然防止や円滑な教育活動の確保のため、非常勤講師等を適切に配置することができるよう、引き続き学校状況のきめ細かな把握が必要である。今後も校長ヒアリングや学校訪問を通じて得た情報を学校教育部と相互に共有する。
 ・復職者の再発防止や円滑な学校運営のため、今後も復職者に対するきめ細やかな個別の対応は必要である。